

東アジア共同体と米国

ブッシュ政権は東南アジアを軽視していた。ブッシュ大統領は、ASEANとのサミットを延期し、ライス国務長官はASEAN外相との会談を二度に亘りキャンセルした。米国のこうした行動はASEAN側をいたく失望させた。その結果は中国の東南アジア地域への影響力の強化という高い代償だった。

ASEANとの関係冷却を懸念していた米国の専門家が提言したのは、ASEAN大使任命、東南アジア友好協力条約の署名、米国防務長官がASEAN首脳会議だった。このうち、ASEAN大使はブッシュ政権最後の年の二〇〇八年四月に任命された。二〇〇七年十一月に採択されたASEANの憲法であるASEAN憲章では、ASEAN大使の任命が規定されており、米国はASEAN大使を任命した最初の国となった。

アジアの窓



東南アジア友好協力条約には、二〇〇九年七月にクリントン国務長官がASEAN外相会議に出席し署名を行った。そして、今年十一月に初の米国ASEAN首脳会議が、オバマ大統領が出席しシンガポールで開催された。こ

れにより三つの提言が全て実現したことになる。米国のASEAN政策がオバマ政権下で前政権の軽視から重視に変わったことが明らかになった。

東南アジア友好協力条約に参加したことにより、米国は東アジアサミットへの参加が可能となった。東アジアサミットの参加資格は、東南アジア友好協力条約に署名、ASEANの対話国、ASEANと実質的な協力関係を有する、の三つであり、米国は東南アジア友好協力条約署名によりその全ての資格を満たすことになったためである。東アジア共同体の議論は、ASEANプラス日中韓首脳会議と東アジアサミットで行うことになっている。米国が東アジアサミットに参加するかは不明だが、参加すれば東アジア共同体に関与し、あるいはメンバーになる可能性が出てきたといえよう。

米国は東アジアに位置する国ではないが、東アジアのステーク・ホルダー（利害関係者）であることは間違いない。米国は東アジア諸国の主要な輸出先であり、多くの米国企業が東アジアに進出している。東アジアの安全保障は米国抜きでは考えられない。東アジア包括的経済連携構想では、東アジアに位置しないインド、豪州、ニュージーランドがメンバーとなっている。そう考えると米国が東アジア共同体に参加することは不自然ではない。東アジア共同体という呼称が相応しくないのであれば、アジア太平洋共同体とすれば、豪州、インド、ニュージーランドに加え、米国の参加も無理がないであろう。（石川幸一・アジア研究所教授）

アジア研究所だより

二〇〇九年は読者の皆様にお世話になりました。二〇一〇年も引き続きアジア研究所へのご支援をお願いいたします。

所報今季号は趣を変えて「延辺特集」としました。アジア研究所と延辺大学日本研究所との学術交流協定締結を記念してのものであり、野副所長を団長とするミッションが延辺を訪問しました。その成果は各論文に詳しく報告されています。

セミナー「アジア・ウオッチャー」の開催について

次のとおり、十二月十二日にセミナー「アジア・ウオッチャー」を開催しました。日本でも重要な問題であり、多くの受講者がありました。

講師 大泉啓一郎（株）日本総研 調査部 主任研究員）

演題 「アジアの少子高齢化」

研究プロジェクト 研究会開催状況

研究プロジェクト「東南アジアのグローバル化とリージョナル化とその影響」2

十月十七日 発表者 畢 世鴻（アジア経済研究所客員研究員）

テーマ「中国とGMS開発」

十二月五日 発表者 平川 均（名古屋大学大学院教授）

テーマ「UNESCOからBRICSへの構造転換と地域協力」